

第5章 計画作成後

作成された計画について、訓練をすることで内容の検証を行い、そして更新することにより実効性が確保されます。

📌ポイント

- 避難所の開設訓練、市町村の総合防災訓練、地域のイベントなどに個別避難計画に基づく避難訓練を組み込みます。
- 計画の関係者の間で、要支援者に変化があったことを共有する仕組みづくりが重要です。

計画と関連した訓練の事例

岡山市【人口約72万人・自主防災組織結成率94.1%(R4.3末)】

📌岡山市の取組のポイント

- 内閣府モデル事業において要支援者参加の避難訓練を地域と連携して実施
- 訓練後すぐの振り返りワークショップにより訓練での気づきを計画見直しへ反映

■計画の実効性の確保に向けた避難訓練の実施

【操南学区(上藤崎町内会)でのモデル事業】

- 町内会の世帯数は169世帯。学区全域が浸水想定区域内。
- 要支援者本人を含め、地域全体で約100名参加の避難訓練を実施。要支援者が参加した訓練を地域と行政が連携して行うことは市内初の試みであり、訓練の内容や関係者との調整等、手探りの状態からスタート。

【訓練に至るまでの流れ】

- ①研修会の開催(有識者が計画作成の必要性や方法を説明。)
- ②対象者宅への訪問・聞き取り(対象者宅を訪問し、取組内容についての説明や本人の状況等についての聞き取りを実施。)
- ③調整会議(対象者の家族や近隣住民、自主防災組織等の関係者が集まり、本人の状況や避難方法等を整理。可能であれば、その場で計画書に必要事項を記入。)
- ④関係者間で計画案を共有(計画案は市へ提出されるとともに、要支援者本人と支援者、自主防災組織で共有。)
- ⑤避難訓練を実施(要支援者本人も参加し、地域全体で避難訓練を実施。)

【ワークショップを開催し、計画完成】

○訓練後すぐに、振り返りのためのワークショップを開催し、グループワークを通じて訓練時に気づいたことや今後の課題などについて参加者間で共有。訓練時の気づきを計画に反映させることで、計画の実効性を高めることにつながった。

【訓練実施による効果】

- 実際に避難行動を体験することで、要支援者本人の避難に対する不安が軽減されるとともに、避難に備えた事前準備の必要性についても意識してもらう機会となり、本人の防災意識の向上につながった。
- 訓練全体を通じて、要支援者本人と地域との繋がりが生まれ、特定の支援者だけではなく、地域全体での支援体制の構築につながった。

■課題・今後の展開

【課題】

○モデル事業のように、市が地域と綿密に連携して取り組めば、要支援者が参加する訓練等の実施により計画の実効性を高めることができる一方、市の限られた体制の中では同様のことを市内全域で行うのは困難である。

【今後の展開】

- 市が限られた体制の中で市内全域の計画作成を進めていくためには、地域の主体的な取組を促進していく必要がある。
- こうした地域の取組を後押しするべく、市では自主防災組織への助成※を行っている。また、地域への啓発活動、訓練内容についての助言、訓練当日のオブザーバー参加等により地域の取組への支援を実施している。

※岡山市自主防災組織等育成事業 活動運営費助成金

- ①通常枠2万円／年1回を上限 防災訓練もしくは防災学習会を年1回以上開催
- ②上乗せ部分3万円／年1回を上限 次のア・イのいずれかを実施すること
 - ア. 地域住民の共助による避難体制の構築に関する活動
 - イ. 避難所運営に関する活動
- ③個別避難計画の作成一件当たり3千円を上限額に加算(令和4年度より創設)

■添付資料

- ・ [岡山市自主防災組織等育成事業助成金交付要綱\(本文\)](#)
- ・ [岡山市自主防災組織等育成事業助成金交付要綱\(別表第1\)](#)
- ・ [岡山市における個別避難計画の作成について](#)